

平成27年度実施施策に係る政策評価書

別紙2

(環境省27-39)

施策名	目標9-1 環境基本計画の効果的実施					
施策の概要	各主体における環境配慮の織り込みの推進や環境白書等を活用した普及啓発等を行うなど、環境基本計画の効果的な実施により、環境保全に関する施策の効果的な実施を図る。					
達成すべき目標	環境の保全に関する施策の総合的かつ計画的な推進					
施策の予算額・執行額等	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	66	86	88	103
		補正予算(b)	-	-	-	-
		繰越し等(c)	-	-	(※記入は任意)	-
	合計(a+b+c)	66	86	(※記入は任意)	-	
執行額(百万円)	53	73	(※記入は任意)	-		
施策に係る内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	-					

測定指標	第四次環境基本計画の点検における重点分野等の累積点検数(累積)	基準値	実績値					目標値	達成
		一年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	○
		-	-	-	6	14	20	28	
	年度ごとの目標値	-	-	6	14	20	-	-	
	環境白書、こども白書、英語版白書:年1回発行	/	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
			環境白書、こども白書、英語版白書を発行した					27年度 年1回発行	○
見積りの方針の調整を行った結果の資料への取りまとめ、国会等への説明	/	施策の進捗状況(実績)					目標	達成	
		見積りの方針の調整を行った結果を資料へ取りまとめ、国会等へ説明した					27年度 国会等へ説明	○	

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 目標達成 ----- (判断根拠) ・平成27年度において、目標である「第四次環境基本計画の点検における重点分野等の点検数(累積)20件」を達成。 ・平成27年度において、環境白書、こども白書、英語版白書を発行。 ・平成27年度において、見積りの方針の調整を行った結果を資料へ取りまとめ、国会等へ報告。
	施策の分析	
	次期目標等への反映の方向性	

学識経験を有する者の知見の活用	平成27年度は、中央環境審議会において、「経済・社会のグリーン化とグリーン・イノベーションの推進」、「国際情勢に的確に対応した戦略的取組の推進」、「持続可能な社会を実現するための地域づくり・人づくり、基盤整備の推進」、「水環境保全に関する取組」、「大気環境保全に関する取組」、「東日本大震災からの復旧・復興に際して環境面から配慮する事項」の6分野の点検を行った。
-----------------	---

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	第四次環境基本計画の進捗状況・今後の課題について(平成27年12月中央環境審議会)
---------------------------	---

担当部局名	総合環境政策局 環境計画課	作成責任者名 (※記入は任意)	松本 啓朗	政策評価実施時期	平成28年8月
-------	------------------	--------------------	-------	----------	---------

平成27年度実施施策に係る政策評価書

別紙2

(環境省27-40)

施策名	目標9-2 環境アセスメント制度の適切な運用と改善					
施策の概要	環境に影響を及ぼすと認められる意思決定の各段階において環境影響評価制度等を通じ、環境保全上の適切な配慮を確保する。					
達成すべき目標	環境影響評価法に係る技術手法の向上を図りながら、環境影響評価に関する情報をインターネット等を活用して提供するなど、環境保全上の適切な配慮を確保する。					
施策の予算額・執行額等	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	1,204	1,622	1,532	1,446
		補正予算(b)	150	0	0	
		繰越し等(c)	▲ 245	276	257	
		合計(a+b+c)	1,109	1,898	1,789	
執行額(百万円)	726	1,302	1,355			
施策に係る内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	エネルギー基本計画(平成26年4月11日閣議決定)					

測定指標	環境影響評価法に基づく 手続の実施累積件数(途中から法に基づく手続に 乗り換えたものの内数) [件]	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	年度	
		-	203(50)	308(123)	321(122)	355(122)	395(122)	-	-
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/	
	環境影響評価法に係る環 境大臣意見の提出累積回 数(回)	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
		年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	年度	
		-	134	154	174	224	283	-	-
	年度ごとの目標	/	-	-	-	-	-	/	
	迅速化対象案件の達成率 (%) (達成率:実際に迅速化さ れた案件/迅速化対象案件 ×100)	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
		年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	年度	
-		-	-	100	100	100	-	○	
年度ごとの目標	-	-	-	100	100	100	/		

評価結果	目標達成度合いの 測定結果	(各行政機関共通区分) 目標達成 (判断根拠) 環境影響評価法改正に伴い導入された配慮書手続案件や、平成24年10月から環境影響評価法対象事業に追加された風力発電所等の案件が増加したが、予定された期間内に適切に環境大臣意見を提出。また、環境影響評価手続の迅速化についても、審査期間の短縮に努めた結果、迅速化該当案件について、迅速化を実現。
	施策の分析	/
	次期目標等への 反映の方向性	/

学識経験を有する者の知見の活用	<ul style="list-style-type: none"> 中央環境審議会環境影響評価制度小委員会を開催し、環境影響評価制度の運用等について意見をいただいた。 環境影響評価法に基づく環境大臣意見の形成における透明性及び技術的水準の確保を図るため、環境影響審査助言委員から助言を受けた。
-----------------	---

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	法に基づく案件数 http://www.env.go.jp/policy/assess/3-3statistic/index.html
---------------------------	---

担当部局名	総合環境政策局 環境影響評価課	作成責任者名 (※記入は任意)	永島 徹也	政策評価実施時期	平成28年8月
-------	--------------------	--------------------	-------	----------	---------

平成27年度実施施策に係る政策評価書

別紙2

(環境省27-④)

施策名	目標9-3 環境問題に関する調査・研究・技術開発					
施策の概要	環境の状況の把握、問題の発見、環境負荷の把握・予測、環境変化の気候や環境影響の解明・予測、環境と経済の相互関係に関する分析、対策技術の開発など各種の調査研究・研究開発を実施するとともに、研究開発のための基盤の整備、成果の普及により環境分野の研究・技術開発を推進し、環境問題の解決や持続可能な社会の構築の基礎とする。					
達成すべき目標	環境技術の研究開発を進め、環境と経済の統合された社会の実現に寄与する。					
施策の予算額・執行額等	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	11,899	12,927	15,002	12,701
		補正予算(b)	777	-	-	
		繰越し等(c)	-	-		
		合計(a+b+c)	12,676	12,927		
執行額(百万円)	7,573	11,109				
施策に係る内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	第5期科学技術基本計画「第1章(3),(4)」(平成28年1月22日閣議決定)					

測定指標	環境研究総合推進費の事後評価(5段階)で上位2段階を獲得した課題数(上位2段階の課題数/全評価対象課題数)	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	各年度	△
		-	18/46 (39.1%)	29/58 (50.0%)	47/82 (57.3%)	51/98 (52.0%)	29/55 (52.7%)	60%以上	
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-		
	環境技術実証事業における累積実証技術数(単位:件) ※平成25年度までの成果目標は(実証技術分野数)×10件	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	各年度	×		
87	49	77	36	29	18	対象技術分野数×4			
年度ごとの目標	80	80	90	36	32				

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 進捗が大きい ----- (判断根拠) ・環境研究総合推進費は目標値に対して僅かに及ばなかった。 ・環境技術実証事業は、本事業が普及・推進し、実証の対象としていた技術分野の一部がJIS化したことにより、対象範囲が狭まったため、実証件数は目標には及ばなかった。しかしながら、通算では603技術を実証しており、依然として世界トップレベルの実績を有している。
	施策の分析	・環境研究総合推進費はH22~H23年度に3つの旧制度を統合して創設された。制度統合途中のH22~H23年度には、目標達成度が低下したが、H24年度以降、目標値には達していないものの、研究管理強化等の運用改善に努め、実績値は改善傾向にある。 ・環境技術実証事業は本事業による環境技術及びその測定手法が広く普及したことを受け、対象技術の一部がJIS化した。その結果、対象技術の一部は、本事業の対象外となり、単年度ごとの実証数は減少した。また、「試験室等での実証」から「現場での実証」が主体となる等、先進的環境技術の性質が推移していることを受け、1技術当たりの実証に要する業務量、時間及び経費等が増加していることから、26年度目標から見直しを行っている。
	次期目標等への反映の方向性	【施策】 環境研究総合推進費 【測定指標】 「環境研究・環境技術開発の推進戦略について」(平成27年8月中環審答申)における、この5年間で取り組むべき重点課題の設定等、外部有識者からの評価・提言をいただいた結果を踏まえた運用改善を図ってまいりたい。 【施策】 環境技術実証事業 【測定指標】 環境技術実証事業では最新の先端的環境技術の実証及び普及を目的としていることから、毎年対象技術分野の見直しを行っており、技術開発者等のニーズについて調査を行っている。なお、平成28年度からは、特定の対象技術分野を定めずに技術の実証を行うテーマ自由枠を開始しており、その実績等を踏まえ、外部有識者の意見を参考に測定指標についても見直しを検討してまいりたい。

学識経験を有する者の知見の活用	研究・技術開発課題については、環境研究企画委員会の研究部会等により事前・中間・事後評価を実施し、環境研究企画委員会が、研究部会ごとの研究評価結果を基に総合的な検討を行った上で、最終的な評価結果を取りまとめ、研究者に開示している。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	・環境研究総合推進費: 中間・事後評価の結果 http://www.env.go.jp/policy/kenkyu/suishin/kadai_hyouka/chukan_jigo.html ・環境技術実証事業: これまでの実証成果(実証済み技術一覧) http://www.env.go.jp/policy/etv/verified/index.html#01
---------------------------	--

担当部局名	総合環境政策局 環境研究技術室	作成責任者名 (※記入は任意)	太田 志津子	政策評価実施時期	平成28年8月
-------	--------------------	--------------------	--------	----------	---------

平成27年度実施施策に係る政策評価書

別紙2

(環境省27-42)

施策名	目標9-4 環境情報の整備と提供・広報の充実					
施策の概要	環境保全施策を科学的、総合的に推進するため、環境問題に係る情報を体系的に整備し利用を図るとともに、様々なニーズに対応した情報を整備し、各主体への正確かつ適切な提供に努める。また、地球環境問題から身近な環境問題までの現状と取組について、各種媒体を通じた広報活動を行う。					
達成すべき目標	環境情報の体系的な整備、国民等への提供を行い、環境行政の各種施策を推進する基盤とする。					
施策の予算額・執行額等	区分		25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	1,240	1,468	1,499	
		補正予算(b)	-	-	-	-
		繰越し等(c)	-	-	(※記入は任意)	
		合計(a+b+c)	1,240	1,468	(※記入は任意)	
執行額(百万円)		1,210	1,316	(※記入は任意)		
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	-					

測定指標	環境問題に関する情報への国民の満足度(%)	基準値	実績値					目標値	達成
		24年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	×
		15	-	16.3	29.8	33.6	22.9	30	
	年度ごとの目標値			-	-	20	24	27	
	研修実施回数	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
		-	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	30年度	○
-		45	49	49	50	49	-		
年度ごとの目標			54	50	49	50	49		

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり (判断根拠) ・研修計画に基づく研修を目標どおり実施したことにより、国や地方公共団体職員等の能力の開発、資質が着実に向上し、環境情報の整備が図られている。 ・「環境情報に関する国民の満足度」については、27年度は目標値(27%)を下回ったが(約23%)、24年度の基準値15%から見ると満足度は大きく上昇しており、また、出典元の「27年度環境にやさしいライフスタイル実態調査報告書」において、全体的に国及び地方公共団体の環境行政への満足度の低下が見られることから、引き続き環境情報の整備と広報の充実を図りつつ、長期的な傾向によるものか、統計的な要素によるものか、要因を見極めてまいりたい。
	施策の分析	
	次期目標等への反映の方向性	

学識経験を有する者の知見の活用	-
-----------------	---

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	環境にやさしいライフスタイル実態調査報告書
---------------------------	-----------------------

担当部局名	総合環境政策局 環境計画課	作成責任者名 (※記入は任意)	松本 啓朗	政策評価実施時期	平成28年8月
-------	------------------	--------------------	-------	----------	---------